



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
 コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	112,086	8.3	1,187	△3.3	1,235	△2.2	396	68.8
26年2月期	103,531	—	1,228	—	1,264	—	234	—

(注) 包括利益 27年2月期 466百万円 (15.6%) 26年2月期 234百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	36.43	36.37	1.4	2.3	1.1
26年2月期	21.58	21.55	0.8	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 平成25年2月期より決算期を変更しております。これに伴い、平成26年2月期と、比較対象となる平成25年2月期の月度が異なるため、平成26年2月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	53,690	28,068	52.2	2,577.17
26年2月期	52,170	27,958	53.6	2,567.44

(参考) 自己資本 27年2月期 28,046百万円 26年2月期 27,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,702	△716	△985	7,466
26年2月期	3,160	△4,302	1,880	4,464

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	152.9	1.3
27年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	90.6	1.3
28年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		89.8	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△0.2	730	2.1	750	3.2	250	—	22.97
通期	112,500	0.4	1,200	1.1	1,250	1.2	400	1.0	36.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	10,960,825株	26年2月期	10,960,825株
27年2月期	78,038株	26年2月期	79,040株
27年2月期	10,882,581株	26年2月期	10,881,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	88,929	△2.5	898	△14.2	917	△15.6	242	△10.0
26年2月期	91,250	—	1,046	—	1,086	—	269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	22.27	22.23
26年2月期	24.74	24.70

(注) 平成25年2月期より決算期を変更しております。これに伴い、平成26年2月期と、比較対象となる平成25年2月期の月度が異なるため、平成26年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	46,427	26,195	56.4	2,404.98
26年2月期	45,159	26,223	58.0	2,408.00

(参考) 自己資本 27年2月期 26,172百万円 26年2月期 26,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により一部業種においては緩やかな景気回復基調となっておりますが、個人所得の増加はさほど見られず、更に原材料等の値上がりや消費税増税による消費意欲の低下が見られるなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、4月からの消費税増税を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービスなどあらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や光熱費の更なる上昇もあり、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『役割分担』『良い結果を出す』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

当連結会計年度の新規出店といたしまして、平成26年7月に宮城県黒川郡大和町に杜のまち店（ドラッグ併設）を開店いたしました。杜のまち店におきましては、宮町店（山形県山形市）以降の取り組みである料理提案型の店づくりを行ない、更に環境への配慮から、店内・駐車場にLED照明を採用しております。吉岡店に次ぐ大和町への出店は、宮城県北部地域におけるドミナントの形成を図ることを目的としております。

既存店の活性化といたしましては、平成26年9月に天童西店（山形県天童市）の改装を実施いたしました。これにより、スーパーマーケット事業は、ヤマザワ店舗が山形県内42店舗、宮城県内24店舗の計66店舗、よねや店舗が秋田県内9店舗の、合計75店舗となりました。

当期の営業施策といたしまして、販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業におきましては、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっております。食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ好評を得ております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜・日配商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的で開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでまいりました。なお、この度、以前より取引のある山形市土坂地区の青果物生産者グループが、地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的とし、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」を設立いたしました。青果部門におきまして、地元農産物のより一層の販売強化へつなげる取り組みとしてこれまで以上に連携を図っており、主に山形市内周辺店舗で、西藏王高原ファームで収穫された鮮度の良い野菜を販売しております。

地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、スーパー併設のドラッグ杜のまち店の他、平成26年12月にドラッグ花沢町店を新規開店、平成26年10月にドラッグ神町店（山形県東根市）の改装を実施いたしました。

営業面では、営業力強化のため出店を進めるとともに既存店舗の改装を実施、販促方法の見直しと値下げロス削減及びプライベートブランド商品の推奨販売を強化し利益確保に努めてまいりました。調剤におきましては、ジェネリック医薬品への切替推奨など患者様負担の軽減や調剤過誤防止に努め、薬局の信頼性強化に向けた取り組みを継続して行なってまいりました。

同じく、株式会社サンコー食品におきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行なってまいりました。

以上の結果並びに前連結会計年度末より連結子会社となったよねや商事株式会社の業績貢献などにより、当連結会計年度の売上高は1,120億86百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は11億87百万円（同3.3%減）、経常利益は12億35百万円（同2.2%減）、当期純利益は3億96百万円（同68.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後におきましては、平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが延期されたことによる消費意欲低下の回避や、原油価格の下落と円安・株高が景気回復の追い風となるとの見方があるものの、中小企業及び個人消費者レベルでの実感には未だ至らず、消費は依然として低迷することが懸念されます。

小売業界におきましても、消費税増税後の生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や円安による輸入食品の値上げなど、売上や利益の減少要因となる諸問題にも直面しております。更に企業間競争はますます激化し、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような環境の中、引き続き当社グループの経営理念であります「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」ことを目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場作り、笑顔の接客を進めてまいります。

また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、下期において、山形県新庄市に新庄宮内店（仮称）の開店を予定しているほか、山形県寒河江市の寒河江プラザ店を建て替える予定であります。併せて既存店活性化のための改装を行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益1,125億円、営業利益12億円、経常利益12億5百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は147億97百万円（前連結会計年度末118億22百万円）となり、前連結会計年度末と比べ29億74百万円増加しました。その要因の主なものは、期末日が銀行休業日のため買掛金及び未払金の支払が翌期となったこと等による現金及び預金の増加額31億51百万円等によるものです。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は388億93百万円（同403億48百万円）となり、前連結会計年度末と比べ14億54百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却による減少の他、土地の売却による土地の減少額7億21百万円、減損損失計上による建物及び土地等の減少額7億12百万円等によるものです。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は214億8百万円（同194億50百万円）となり、前連結会計年度末と比べ19億58百万円増加しました。その要因の主なものは、期末日が銀行休業日のため支払が翌期となったことによる買掛金の増加額10億18百万円、消費税の税率変更による未払消費税等の増加額5億2百万円等によるものです。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は42億13百万円（同47億62百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億49百万円減少しました。その要因の主なものは、借入金の返済による長期借入金の減少額2億87百万円、リース資産の減少に伴うリース債務の減少額2億86百万円等によるものです。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は280億68百万円（同279億58百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億10百万円増加しました。これは主に当期純利益の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円増加し、当連結会計年度末は74億66百万円（前連結会計年度比67.2%増）となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は47億2百万円となり、前連結会計年度に比べ15億42百万円増加しました。これは主に、未払消費税等が5億8百万円増加したことのほか、税金等調整前当期純利益が12億8百万円となったことや、たな卸資産が6億31百万円減少したこと等によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億16百万円となり、前連結会計年度に比べ35億86百万円減少しました。これは主に、店舗出店等のための有形固定資産の取得による支出が19億55百万円減少したことや、有形固定資産の売却による収入が8億34百万円増加したこと等によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億85百万円（前年同期は18億80百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済が3億93百万円増加したことに加え、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億81百万円があったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年2月期	第52期 平成26年2月期	第53期 平成27年2月期
自己資本比率(%)	59.0	59.7	53.6	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	34.3	31.7	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	—	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	424.8	—	132.2	133.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間33円(うち中間配当1株当たり16円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は、売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また、出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため、計画通りに進捗しない場合や、中断することもあり得ます。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも競争を強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く、規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーマーケットとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には、仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

大地震や台風、集中豪雨等の自然災害が出店地域に発生した場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は、天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は、「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の件費の高騰も考えられ、業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は、業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 顧客情報に係わるリスク

当社では、ポイントカードによるお客様サービスを行なっており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約90万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類には、セキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。



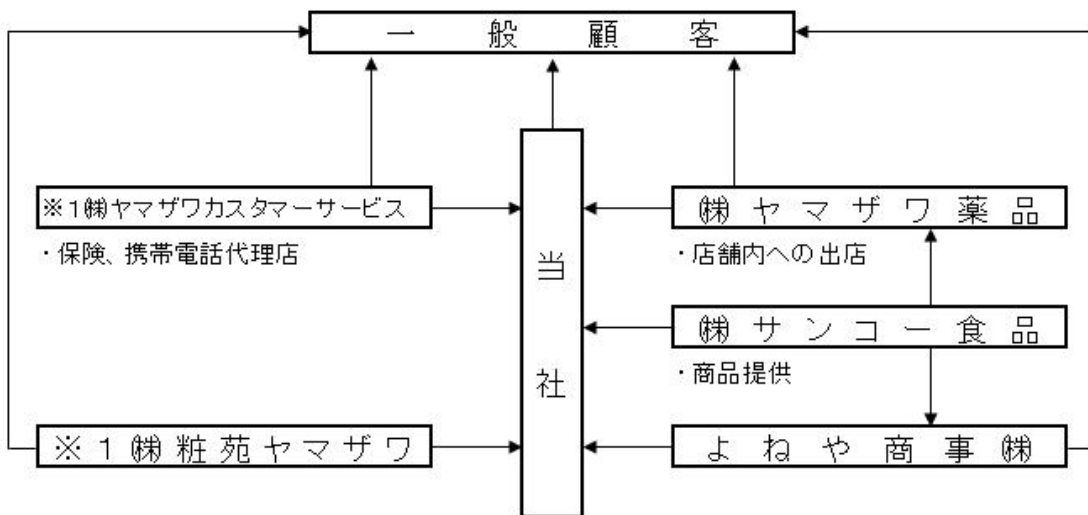
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 よねや商事 (株) ※1 (株) 粧苑ヤマザワ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の惣菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に日々取り組んでおります。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」により高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくはない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても、地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって、ご満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えており、その目標値は3%であります。この目標に向け、連結株主資本利益率(ROE)及び連結総資産利益率(ROA)を意識した経営を心がけ、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在山形県、宮城県におきましてスーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしております。また、秋田県におきましてもスーパーマーケットを展開いたしております。

今後も「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」を目指し、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行なってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、先行きに関しては依然として不透明な状況が続く中、価格及び出店競争等はますます激化し非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店開発と改築・改装による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての作業改善の推進と費用の削減
- ③成長のための人材育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744,870	7,896,306
受取手形及び売掛金	642,210	662,287
商品及び製品	4,683,814	4,538,585
仕掛品	1,557	623
原材料及び貯蔵品	105,713	100,325
繰延税金資産	368,794	371,856
その他	1,275,624	1,234,738
貸倒引当金	—	△7,614
流動資産合計	11,822,584	14,797,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,804,100	39,985,585
減価償却累計額	△23,974,501	△25,445,388
建物及び構築物(純額)	14,829,598	14,540,196
土地	17,100,005	16,292,582
リース資産	2,800,524	2,636,450
減価償却累計額	△1,419,022	△1,580,962
リース資産(純額)	1,381,502	1,055,487
建設仮勘定	384,806	204,163
その他	2,571,816	2,952,339
減価償却累計額	△1,825,952	△2,083,268
その他(純額)	745,863	869,070
有形固定資産合計	34,441,777	32,961,501
無形固定資産		
借地権	1,248,998	1,248,345
リース資産	88,926	34,234
のれん	550,591	440,473
その他	307,533	538,400
無形固定資産合計	2,196,050	2,261,453
投資その他の資産		
投資有価証券	542,292	556,241
長期貸付金	37,019	34,253
保険積立金	111,171	109,026
敷金及び保証金	1,672,947	1,649,204
繰延税金資産	1,261,936	1,250,660
その他	84,831	71,065
投資その他の資産合計	3,710,196	3,670,450
固定資産合計	40,348,024	38,893,405
資産合計	52,170,609	53,690,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874,082	7,892,944
短期借入金	6,526,000	6,785,000
1年内返済予定の長期借入金	313,958	297,540
未払金	2,288,677	2,270,464
リース債務	596,965	489,971
未払法人税等	378,002	553,224
未払消費税等	149,331	651,577
賞与引当金	340,947	352,000
役員賞与引当金	24,230	25,000
ポイント引当金	532,399	570,658
商品券回収損失引当金	70,528	73,364
資産除去債務	—	29,868
その他	1,355,101	1,416,772
流動負債合計	19,450,223	21,408,386
固定負債		
長期借入金	1,054,485	767,264
リース債務	948,092	661,279
退職給付引当金	729,609	—
退職給付に係る負債	—	771,230
資産除去債務	934,079	933,321
その他	1,096,034	1,080,102
固定負債合計	4,762,301	4,213,198
負債合計	24,212,524	25,621,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,274
利益剰余金	23,434,822	23,472,188
自己株式	△90,222	△89,145
株主資本合計	27,938,509	27,977,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△237	86,075
退職給付に係る調整累計額	—	△16,295
その他の包括利益累計額合計	△237	69,779
新株予約権	19,812	22,114
純資産合計	27,958,084	28,068,930
負債純資産合計	52,170,609	53,690,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	103,531,384	112,086,416
売上原価	75,435,925	81,422,949
売上総利益	28,095,459	30,663,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,164,891	2,198,683
役員報酬	148,635	186,288
給料及び手当	9,579,533	10,359,433
従業員賞与	947,966	995,591
賞与引当金繰入額	313,312	343,253
役員賞与引当金繰入額	10,876	25,000
ポイント引当金繰入額	532,399	570,658
退職給付費用	107,822	123,763
法定福利費	1,303,170	1,434,653
福利厚生費	195,116	224,588
租税公課	604,345	715,973
地代家賃	1,540,758	1,658,978
リース料	12,599	25,743
光熱費	2,222,338	2,610,572
店舗管理費	2,923,689	3,185,113
減価償却費	2,125,729	2,327,369
のれん償却額	—	110,118
貸倒引当金繰入額	—	7,614
その他	2,133,906	2,372,725
販売費及び一般管理費合計	26,867,089	29,476,123
営業利益	1,228,369	1,187,344
営業外収益		
受取利息	6,321	6,086
受取配当金	11,118	11,762
データ提供料	6,749	6,744
未回収商品券受入益	38,850	39,746
その他	39,427	62,663
営業外収益合計	102,467	127,002
営業外費用		
支払利息	23,071	35,573
商品券回収損失引当金繰入額	26,018	30,086
その他	17,469	12,850
営業外費用合計	66,559	78,510
経常利益	1,264,276	1,235,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	18,382	633,300
投資有価証券売却益	—	34,007
保険料返還収入	15,418	—
寄付金収入	—	30,000
特別利益合計	33,800	697,307
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	72,238	323
固定資産除却損	235,173	11,688
減損損失	249,797	712,439
賃貸借契約解約損	31,080	—
特別損失合計	588,288	724,451
税金等調整前当期純利益	709,788	1,208,693
法人税、住民税及び事業税	582,855	823,628
法人税等調整額	△107,914	△11,418
法人税等合計	474,940	812,210
少数株主損益調整前当期純利益	234,848	396,483
当期純利益	234,848	396,483

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,848	396,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	86,313
その他の包括利益合計	45	86,313
包括利益	234,894	482,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,894	482,796
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388,717	2,205,192	23,559,079	△89,805	28,063,184
当期変動額					
剰余金の配当			△359,105		△359,105
当期純利益			234,848		234,848
自己株式の取得				△417	△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,256	△417	△124,674
当期末残高	2,388,717	2,205,192	23,434,822	△90,222	27,938,509

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△283	15,631	28,078,531
当期変動額			
剰余金の配当			△359,105
当期純利益			234,848
自己株式の取得			△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	4,181	4,227
当期変動額合計	45	4,181	△120,447
当期末残高	△237	19,812	27,958,084



当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388,717	2,205,192	23,434,822	△90,222	27,938,509
当期変動額					
剰余金の配当			△359,117		△359,117
当期純利益			396,483		396,483
自己株式の取得				△211	△211
自己株式の処分		82		1,289	1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	82	37,366	1,077	38,525
当期末残高	2,388,717	2,205,274	23,472,188	△89,145	27,977,035

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△237	—	19,812	27,958,084
当期変動額				
剰余金の配当				△359,117
当期純利益				396,483
自己株式の取得				△211
自己株式の処分			△1,370	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,313	△16,295	3,672	73,690
当期変動額合計	86,313	△16,295	2,302	110,845
当期末残高	86,075	△16,295	22,114	28,068,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	709,788	1,208,693
減価償却費	2,241,938	2,418,190
のれん償却額	—	110,118
減損損失	249,797	712,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	237,500	△729,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	771,230
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20,548	38,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,850	11,053
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△627	2,835
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,270	770
受取利息及び受取配当金	△17,440	△17,849
支払利息	23,071	35,573
投資有価証券売却益	—	△34,007
投資有価証券評価損	628	796
有形固定資産売却益	△18,382	△633,300
有形固定資産除却損	230,486	11,688
有形固定資産売却損	72,238	323
売上債権の増減額(△は増加)	△56,449	△20,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△479,671	151,551
仕入債務の増減額(△は減少)	339,082	1,018,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,312	518,823
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△76,467	48,147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,515	△297,726
その他	△292,434	46,002
小計	3,219,315	5,372,789
利息及び配当金の受取額	12,889	13,633
利息の支払額	△23,911	△35,162
法人税等の支払額	△311,558	△648,406
法人税等の還付額	264,063	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160,798	4,702,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,020	△420,020
定期預金の払戻による収入	—	270,000
投資有価証券の売却による収入	—	134,137
有形固定資産の取得による支出	△3,674,597	△1,719,022
有形固定資産の売却による収入	520,832	1,355,298
その他の無形固定資産の取得による支出	△221,984	△339,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△951,188	—
貸付金の回収による収入	1,631	3,261
敷金及び保証金の差入による支出	△38,873	△22,000
敷金及び保証金の回収による収入	78,412	49,639
保険積立金の積立による支出	—	△8,703
保険積立金の払戻による収入	—	10,847
資産除去債務の履行による支出	△6,500	△30,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,302,288</b>	<b>△716,242</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	259,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△443,639
長期借入金の借入による収入	1,000,000	140,000
自己株式の取得による支出	△417	△211
配当金の支払額	△359,105	△359,117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△610,060	△581,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,880,416</b>	<b>△985,194</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738,925	3,001,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,771	4,464,697
現金及び現金同等物の期末残高	4,464,697	7,466,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・3社

(株)ヤマザワ薬品

よねや商事(株)

(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ

(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(株)横手エス・シー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し、過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7億71百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が16百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.5円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	68,650千円	68,650千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	662,671千円	24,312千円
土地	483,762	—
計	1,146,434	24,312

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	176,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	103,962	—
長期借入金	284,473	—
固定負債その他	61,250	56,250
計	625,685	56,250

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,110,000千円	13,110,000千円
借入実行残高	6,513,000	6,785,000
差引額	6,597,000	6,325,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	18,382千円	633,300千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	227,880千円	10,484千円
有形固定資産その他	2,606	1,203
撤去費用	4,687	—
計	235,173	11,688

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	71,778千円	—千円
有形固定資産その他	459	323
計	72,238	323

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ南光台店 (宮城県仙台市) 他3店	店舗	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249,797千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ下条店 (山形県山形市) 他8店	店舗	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(712,439千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△321千円	148,882千円
組替調整額	—	△34,007
税効果調整前合計	△321	114,874
税効果額	△276	△28,561
その他有価証券評価差額金	△45	86,313
その他の包括利益合計	△45	86,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,768	272	—	79,040
合計	78,768	272	—	79,040

(注) 自己株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	19,812
合計		—	—	—	—	—	19,812

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	179,551	16円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	利益剰余金	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	79,040	128	1,130	78,038
合計	79,040	128	1,130	78,038

(注) 1. 自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式数の減少1,130株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	22,114
合計		—	—	—	—	—	22,114

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	179,567	16円50銭	平成26年8月31日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	179,565	利益剰余金	16円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	4,744,870千円	7,896,306千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,172	△430,192
現金及び現金同等物	4,464,697	7,466,114

## 2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	245,290千円	234,129千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行なっております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	90,519,598	12,970,207	103,489,805	41,578	103,531,384	—	103,531,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	731,224	197	731,422	4,632,295	5,363,718	△5,363,718	—
計	91,250,822	12,970,405	104,221,227	4,673,873	108,895,102	△5,363,718	103,531,384
セグメント利益 又は損失(△)	1,046,978	△48,962	998,015	226,323	1,224,338	4,030	1,228,369
セグメント資産	46,087,817	4,089,400	50,177,218	1,993,391	52,170,609	—	52,170,609
セグメント負債	20,437,657	3,377,142	23,814,799	397,725	24,212,524	—	24,212,524
その他の項目							
減価償却費	1,921,147	199,846	2,120,993	120,944	2,241,938	—	2,241,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,048,275	237,845	6,286,131	100,946	6,387,078	—	6,387,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,136,169	12,934,222	112,070,391	16,025	112,086,416	-	112,086,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	755,501	154	755,655	4,678,080	5,433,736	△5,433,736	
計	99,891,670	12,934,376	112,826,047	4,694,105	117,520,153	△5,433,736	112,086,416
セグメント利益	1,001,957	37,348	1,039,306	239,155	1,278,461	△91,116	1,187,344
セグメント資産	47,606,956	3,922,786	51,529,743	2,160,771	53,690,515	-	53,690,515
セグメント負債	22,038,604	3,154,760	25,193,364	428,219	25,621,584	-	25,621,584
その他の項目							
減価償却費	2,089,855	202,533	2,292,388	125,801	2,418,190	-	2,418,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,501,241	141,604	2,642,846	180,050	2,822,897	-	2,822,897

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去19,001千円、のれんの償却額△110,118千円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	193,232	56,564	—	249,797

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
減損損失	697,847	14,592	—	712,439

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合 計
当期償却額	110,118	—	—	110,118
当期末残高	440,473	—	—	440,473

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,567円44銭	2,577円17銭
1株当たり当期純利益金額	21円58銭	36円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円55銭	36円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	234,848	396,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,848	396,483
期中平均株式数(株)	10,881,917	10,882,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,259	17,895
(うち新株予約権)	(15,259)	(17,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

該当事項はありません。